

(別紙)

「GDP 統計の精度向上に向けた検討」に関する論点整理

*委員の間で意見の分かれている論点に関しては、両論併記のままとなっています。

	現状、問題点	推計精度向上の方向性	これまでの改善結果、海外の事例等
1. 主としてQEの推計精度向上に関する論点			
①季節調整方法	<ul style="list-style-type: none">・QE公表毎に季調替えを行う方式は、却ってQEの安定性を損なっていないか？・基礎統計段階で季節調整を行ってから、QEに集計するほうが望ましいのではないか？	<ul style="list-style-type: none">・季節調整を、現在の上位レベルで毎回掛けなおすことについては、その意義について十分な吟味が必要・季節パターンの変化がそれ程簡単には起こらないことが明確な場合には、予定季節指数での調整も一案・毎回季節調整をかけなおす方式は維持すべき（基礎統計の遡及改訂による季節パターンの変化を反映すべき、延長季節指数方式では結果的に不規則要因が拡大）・季節調整をブラックボックス化しないことが重要（制度変更、制度による月次等のブレ<携帯電話料金の例>、うるう年、その他特殊要因の調整）・基礎統計に季節調整をかけてから集計するほうが望ましいが、作業体制が問題・何らかの標準方式（TRAMO-SEATS法等）を統	<ul style="list-style-type: none">・欧州は毎回季節調整をかけなおす方式が主流・米国は基礎統計から季節調整

		<p>一的に採用することも一案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計委員会の中に季節調整方法を検討する研究会を立ち上げ、QE および基礎統計に適用する各種手法を比較検討、1 年程度で結論を得て、早期の適用を目指すべき 	
② 確報の四半期分割	<ul style="list-style-type: none"> ・確報推計に先立って、確報の四半期分割を実施、その後に確報の一年部分を四半期分割するので、QE の持っていた四半期情報が歪んだ形で確報に反映され、これが四半期別成長率が改訂される大きな理由となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・諸外国のように、確報部分から速報部分まで四半期の補助系列の情報を用いつつ、滑らかに四半期分割することが望ましい 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの国で四半期分割に関しては補助系列の長期的情報を用いつつ、滑らかに分割している
③ 基礎統計のノイズの処理 (断層修正手法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・『家計調査』や『法人季報』のノイズが大きいため、ノイズに起因する確報とQE の乖離や、他の景気指標との不整合が発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には、基礎統計側で時系列接続指数を推計・公表すべき ・基礎統計側で異常値修正等を行い、基礎統計が現実を忠実に反映するようにすべき ・継続サンプル抽出による変化率情報の作成・公表（必要に応じて、継続サンプルを拡充することも含む） ・企業格付けの変更等の周辺情報の活用 ・細かい分類のベースで振れの除去を行う（携帯電話料金の例、等） ・時系列分析に等による不規則変動除去 ・一般向けの公表数値を、不規則変動除去後のものとするとも検討に値する 	

<p>④民間消費に関する基礎統計の充実と活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景気指標としては誤差の著しく大きい『家計調査』への過度の依存がQEの精度を損なっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・『家計消費状況調査』の活用や、販売統計の活用（ただし曜日にまで踏み込んだ季節調整が必要）の余地があるのではないか ・ブレを小さくする統計的処理の導入も考えられるが、消費のように重要な項目の原系列にそれを適用することは慎重であるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年のQE作成方法改訂で供給側とのハイブリッド化を実施
<p>⑤QEと確報の推計方法統一</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・QEと確報の推計方法の差（QEはハイブリッド、確報はコモ法〈供給側推計〉が中心）が両者の乖離を発生させている可能性がある ・QE作成段階でも、本来は3面等価のチェックがかかるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・QEにおいてもノイズの多い需要側統計は利用しないとの選択も（ただし、QE段階で利用可能な供給側統計の制約を考えると、有用な情報をカットしてしまう恐れもあるので、慎重な評価・検討が必要） ・逆に、需要側の統計を必要に応じて確報に反映させていくことも検討すべき ・現在のGDP（支出側）の速報値に加えて、（前年確報における経済活動別付加価値率に変化がないものとして）経済活動別に産出から総付加価値を得て合計することによりGDP（生産側）を求め、両者を結合して公表値とすることを検討すべき（その後、分配面にも推計を拡張） ・3面等価のチェックには、分配側推計の精度向上が課題（基礎統計の拡充も必要） ・分配側推計に関しては、源泉徴収制度による所得捕捉率が高いと思われる所得税をはじめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダでは、GDP Income-basedとGDP Expenditure-basedを別個に推計し、不突合の1/2をそれぞれに加える ・オーストラリアでは、3面から四半期速報を推計し、それらの算術平均を公式系列としている（オランダの方法に倣ったもの）

	<ul style="list-style-type: none"> ・QE は「確報の最良予測値」であることを目指すべきではないか（QE と確報はそもそも別物という割り切りはユーザーには理解されない） 	<p>めとした税務統計や、低所得者層に関しては、社会保障統計を活用することが考えられる（行政情報の活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「確報が正確とは」必ずしも言えない（需要項目別配分の信頼性に疑問、等） ・QE と確報の乖離要因を分析した上で、確報の推計方法も含めた見直しが必要 ・改訂の大きさとその理由の評価（いわゆるリビジョンスタディ）が必要 	
⑥基礎統計における年次統計と四半期統計の関係整理	<ul style="list-style-type: none"> ・QE に利用する基礎統計と確報に利用する基礎統計で動きが相当異なるものがあり、これがQE と確報の乖離を発生させている 	<ul style="list-style-type: none"> ・動きの差の原因の究明をし、それに応じた補正を行うべき ・その際、四半期系列と年次系列の定義、調査方法、カバレッジの差（特に中小企業をどの程度把握しているか）などに注意が必要 	
2. 主として確報の推計精度向上に関する論点			
①産業連関表と SNA の整合性確保	<ul style="list-style-type: none"> ・産業連関表と SNA が整合的でない ・現在の産業連関表は、その主目的を産業連関分析に置いており、国際的な SNA 基準の採用に関しても、「産業連関表は SNA 推計のために作成しているわけではないので、必ずしも SNA 基準に準拠する必要はない」という議論が聞かれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・IO 基本表と SNA で概念的・計数的な整合性を推進すべき ・2つの不整合な annual IO を提供している状態は長期的には解消されるべき ・国際的に確立された手法の導入について検討を進め、「供給・使用表」による四半期ごと 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的には、コモディティ・フロー法の間接投入額推計値

		の産業連関表推計と、そのために必要な基礎統計の充実について検討することが望まれる	を活用して、需要側統計とも組み合わせ、「供給・使用表」(Supply-Use表)に基づいて、毎年の産業連関表を作成する国が少なくなく、四半期ごとに推計を行っている諸国も存在
②コモ法における需要別配分の再検討	<ul style="list-style-type: none"> ・消費にも投資にも用いられる商品(自動車、PC等)の割振り根拠を再検討すべき ・基本的にはI0表がベースだが、I0表の根拠も不明確 	<ul style="list-style-type: none"> ・5年に一度のI0表の割り振り比率と、より頻度の高い家計調査や業界情報などを組み合わせ、割り振り比率の基準年以降の変化を推計することが望ましい ・経済センサスで詳細な投入調査を行い、コモ法推計のパラメータの信頼性を改善すべき 	
③固定資本減耗の時価評価	<ul style="list-style-type: none"> ・資本サービスの生産への貢献を資本取得時の価格で評価するのはおかしい(現在、ストック編では時価評価、他の要素の生産への貢献は時価評価、社会資本の減耗も時価評価) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「民間投資・除却調査」の積み重ね等から得られる情報に基礎付けられたPI法によるストック推計法に移行した上で、純固定資産の経年価値変化により固定資本減耗を定義する ・社会資本の固定資本減耗は時価ベースの推計が行われているが、災害復旧費に関する特殊な前提などの問題を含んでおり、固定資産全体に共通する方法の採用が望ましい ・税制上の減価償却が簿価で行っていることを考えると、何らかのデフレーターを利用して時価も推計しておくというのが現実的な対応策ではないか 	

		<ul style="list-style-type: none"> ・推計精度を良くするためには資本財の種別に投資額を把握する必要があるが、税務情報をマクロ的に利用する余地があるのではないか？ ・体系性を損ねたまま暫定値を導入するのではなく、資本ストック・サービス推計の内部整合的な体系のもとで、2005年基準をめどに対応すべき 	
④ストック勘定との整合性		<ul style="list-style-type: none"> ・資本の種類、制度部門、経済活動別の能力ストック、純ストック、固定資本減耗を統一的に推計することにより、要素所得を適切に把握する必要がある（現行方式では固定資本減耗が歪んでおり、残差として求められる営業余剰も同じ） ・ストック推計の改善と合わせ、生産性の分析を前進させることができる。 ・フローとストックとは別々の基礎統計があることが多いので、その接合に調整が必要となる。この場合、両方の精度を踏まえつつ数字を総合的に勘案した上で一つの推計値を求めていく手法が望ましい 	
⑤国際標準への対応：公的部門の分類基準	<ul style="list-style-type: none"> ・公的部門の分類基準（所有かつ支配+α）は特異である上に、実際の適用が曖昧 	<ul style="list-style-type: none"> ・93SNA Rev. 1では、公民分離の判断手順（tree）を示し、①その単位は制度単位であるか、②その制度単位は公的部門に入るか（支 	

		配の基準が法人企業について8つ、非営利団体について5つ示された)、③その公的制度単位は市場生産者か非市場生産者か、に沿って分類を決めることになった。これを機会に、日本の基準を見直すべき	
⑥国際標準への対応：内製分ソフトウェアの推計	・国際標準との不整合	・基礎資料の制約（企業内部でも一般の研究開発と区別して把握していない可能性）に鑑みると、正確な推計は難しい可能性があり、とりあえずは国際的な推計法に合わせておくという対応が望ましいのではないか	
⑦国際標準への対応：FISIM推計	・国際標準との不整合 ・FISIM実質化手法は適切か？	・一般論としては、推計根拠が弱いものについて、擬制計算を増やしてGDPの数字に影響を与えることには慎重であるべき ・一方で、国際比較の観点からは、わが国のGDPがFISIM分だけ過小推計になっている事態は早めに解消すべきであり、規制時代に関しては、補助金という調整項目を導入するなどして、早めに国際的な推計法に合わせておくという対応が望ましいのではないか？	・NIPAでは、the volume of banking transactions（小切手の振り出し、銀行間電子決済回数、預金および引き出し数、貸出件数、ATM利用回数など）に

	<ul style="list-style-type: none"> ・ FISIM を本体系に導入すると、金利変動が GDP の振れを大きくする惧れがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本体系に組み入れることに関しては、そのメリット、デメリットを慎重に検討すべき 	<p>基づく産出の数量指数により銀行サービスの実質産出を求める方法が、預金や貸出の実質残高に基づく方法より優れているとしている</p>
⑧資金循環・国際収支との整合性確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純貸出/純借入は実物、金融の両面から推計されるが、計数の不突合が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実物面の推計で土地以外の既存資産の取引が捨象されていることが理由のひとつであり、この面での検討が必要 ・ 不突合の原因については、基礎データや推計アプローチの違い、誤差の累積等が考えられ、その究明は重要事項であるが、基本計画における優先度は低いのではないかと 	
⑨デフレーターの適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT 製品に適用されているヘドニック法は適切か 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘドニック法は、適用対象がデータの関係で限られてはいるが、それなりに優れた手法 ・ ただし「能力が倍になれば価格を半分と評価する」などといった誤った解説が主要メディアでもなお散見されることから、誤解を解くことが必要 ・ 問題があるとすれば、特殊機能製品は需要の価格弾力性が低いことから、特殊機能が比較的高めに評価されることが考えられる。この弊害を取り除くためには、特殊機能の定義 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト型サービスの価格推計手法を検討すべき 	<p>を決めて計測対象から除外するなどの方策を講じればよく、ヘドニック法そのものの欠陥と考えるべきではない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト型サービス価格手法については、アウトカム指標を使う推計法には問題も多いが、できるだけ積極的に取り入れ、コスト型のウエイトを主要先進国の平均程度にとどめるべき（コスト型サービス価格を用いると生産性の向上が定義的にゼロとなってしまう、日本の成長率を過小評価する要因になってしまう） 	
⑩長期時系列の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・現行系列（新系列）は94年以降しかない 	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ方法で遡及系列を作ることは困難であるが、思い切った割り切りをして、主要な概念の差を調整して「簡易遡及系列（仮称）」として供給してはどうか？ 	
3. その他の論点			
①SNA 専門家の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・分散型体制のもとで他部門と頻繁に人事異動 	<ul style="list-style-type: none"> ・統計委員会の責務としては、上記のような、個別具体的な問題の改善方策を示唆することのみならず、そうした改善が統計担当部局のイニシアティブで進んでいくような体制を構築することが重要 ・現行の体制の中では、統計作成部局が改善の必要性を感じていても手が回らないことが多いとすれば、統計委員会が改善の必要性を 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央統計局 ・統一的な人事体制 ・専門家としての処遇

		<p>さらに強調しても実効性に乏しい</p> <ul style="list-style-type: none">・懸案に手が回るような環境を整えることの方が優先度が高い・システム開発要員を含め、SNA 専門家の大幅拡充がなければ、いくら基本計画に見直しを謳っても、その実現は困難	
--	--	---	--